



## 新年おめでとうございます

### 平和な世界を求める一致した行動を望む

#### 繰り返す紛争

一昨年2月ロシアがウクライナに侵攻し、いまだに解決の見通しが無い中、昨年10月にはパレスチナ地域での紛争が勃発した。イスラエルはハマスを殲滅するまで戦闘を止めようとしていません。犠牲になるのはハマスのみならず、パレスチナ人の子どもや女性も7割をしめるといいます。いずれの地域でも戦闘を止めさせる声を集中し一刻も早い停戦を求めるものである。国内では自民党の金権体質が暴露され年末年始は大揺れに揺れた。政治資金規正法に則り記載されれば問題ないという論調もあるが、大きな問題は闇に隠れた金がある。新年度予算が閣議決定され、軍事費は七兆9000億円（デジタル庁の自衛隊分を含む）にも上り、子ども家庭庁への原資として社会保険増税を企てるなど国民生活を苦しめる予算になろうとしています。このような状況は一刻も早く変えなくてはならないでしょう。能登半島の大地震や羽田空港で

の事故で明けた新年ですが、平和で安心して暮らせる年にしていきたいでしょう。（事務局）

#### 市民連合、野党に要請

市民連合は野党の立憲民主、共産、令和、社民、沖縄の風の四党1会派に対して、「岸田内閣の支持率が急落しているが、立憲野党への期待も高まっているのが現状だ。政治そのものが危機に瀕している中で、立憲野党が団結し期待の持てるような選択肢を示して欲しい」とし、政策提案を行った。要請内容は5項目で

- ① 憲法も国民生活も無視する軍拡は許さない。
- ② 物価高、燃料高騰、円安、不公平税制を放置せず、市民の生活を守る経済政策を行う。
- ③ だれもが個人として尊重されるよう、ジェンダー平等、人権保障を実現する。
- ④ 将来世代へと繋げるために、気候変動対策を強化し、エネルギー転換を推進する。
- ⑤ 権力の私物化を止め、立憲主義に基づく公正で開かれた政治を行う。

た政治を行う。

これに対し立憲民主党の岡田幹事長は「いただいた要望書5項目で野党が協力し、力合わせが出来る土台が整った。自公政権の限界が顕わになる中で、しっかりと野党が力を合わせて、大きな政策転換を図って行きたい」。日本共産党の小池書記局長は「5項目の提案は全面的に支持していきたい。岡田幹事長からの力強い発言を頂き腐敗した政治を正していききたい」。れいわ新撰組の榎川万里共同代表、社民の服部良一幹事長、沖縄の風高良鉄美幹事長もそれぞれ賛意を表明した。各党会派の意見を受け市民連合の各氏は「基本的合意が出来た」「自公政権を打倒するには立憲野党が団結し広げていくのが求められている」等の発言があり、市民と野党の共闘を再構築していく大きなステップになった。



# どこまで解明出来るか自民金権腐敗政治

## 企業団体献金は政治買収

自民党の安倍派、二階派に東京地検特捜部の捜査が入った。政治資金規正法に違反する疑いに対しての捜査という。この問題は一昨年11月、新聞赤旗日曜版で報道した事を神戸学院大学教授上脇博之さんが更に調査を積み上げ刑事告発した事に依る。自民党各派では資集めのパーティを定期的に開いている。パーティ券は一枚2万円で多くは企業・団体が購入している。パーティ券は会場に入れない枚数を発行し、事実上の寄付にもなっている。パーティに要する費用は1割と2割と答弁しており、参加した人もほとんど寄付に相当している。その上派閥の収入から議員に還元され、実は議員に寄付であり、その金は裏金として処理されている。何に使われた

のか明らかにせず、選挙買収資金になった可能性もある。現に柿沢前法務副大臣（自民党を離党）は地方議員に陣中見舞いと称して金を渡した疑いで逮捕されている。政治資金規制法違反を指摘されている派閥は岸田派、安倍派、麻生派、茂木派、二階派など多数にわたる。この中で裏金として議員に還元していると見られる安倍派、二階派に捜査が入った。自民党の主要派閥すべてに不正があり、リクルート贈収賄事件以上の自民党の金権体質が浮かび上がった。検察が議員の責任まで追及し起訴するのか注目されている。会計責任者だけ罰する腰の引けた対応がされかねない危惧もある。法務大臣は二階派小泉龍司議員であり、小泉大臣自身も参院法務委員会、パーティ券の環流があると答弁している。批判が起きる中で派閥を抜けたが指揮権発動の権限を持っており検察に睨みをきかせている。

## 抜本的改革を

リクルート事件を契機に企業団体献金を政治家個人に対しては禁止し、政党に献金することは温存した。政党交付金を創設して資金を公にし、企業団体献金も見直ししていく方針であったが温存されたままになっている。企業団体献金は企業の要請を政治が行う買収になりかねない。現に財界の意向で介護・健保などの社会保障負担増額や利用者個人負担増の政策に改悪されようとしている。即刻禁止するべきでしょう。献金は個人に限定して透明性を確保し、使途を公表すること、きれいな政治が行われるでしょう。企業団体献金を禁止し、政党交付金制度は廃止すべきだと思う。



## ため込む政党交付金

政党交付金は使われなかった場合国庫に返納しなければならぬ規定がある。ところが使わなかった交付金を基金として積み立てる事が出来る抜け道がある。20年度基金の残高は自民党が252億7200万円、立憲民主党が28億300万円、公明党18億500万円、日本維新の会15億3800万円等、すべての政党で合計323億円も積み立てている。（交付金を受取らない共産党を除く）一年間の政党交付金総額より多い資金が各政党に残っている。政党に支給された政党交付金の中から議員に環流されている。議員も使わなかった政党交付金を積立金としてプールしている。2022年度分公表で岸田首相2948万円、麻生自民副総裁は2341万円、土屋品子復興相は4540万円等々。（H）